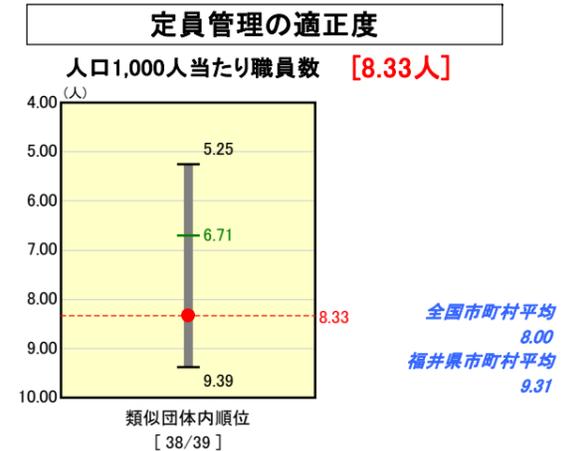
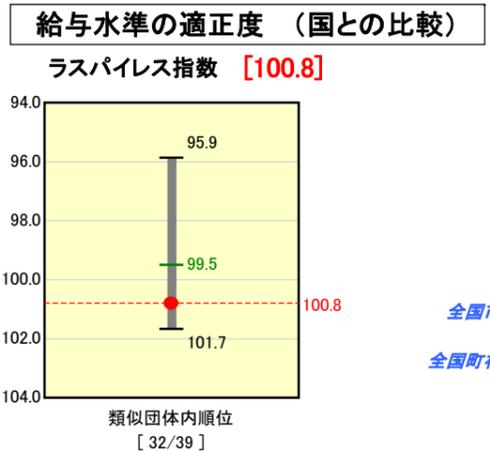
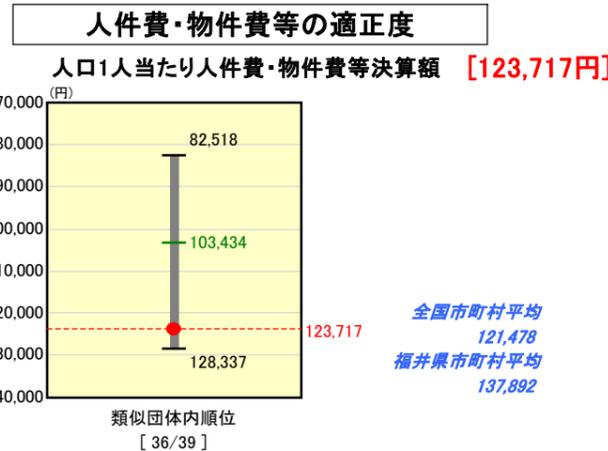
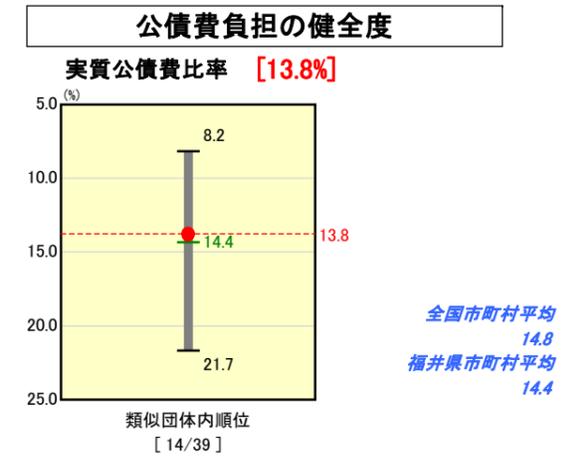
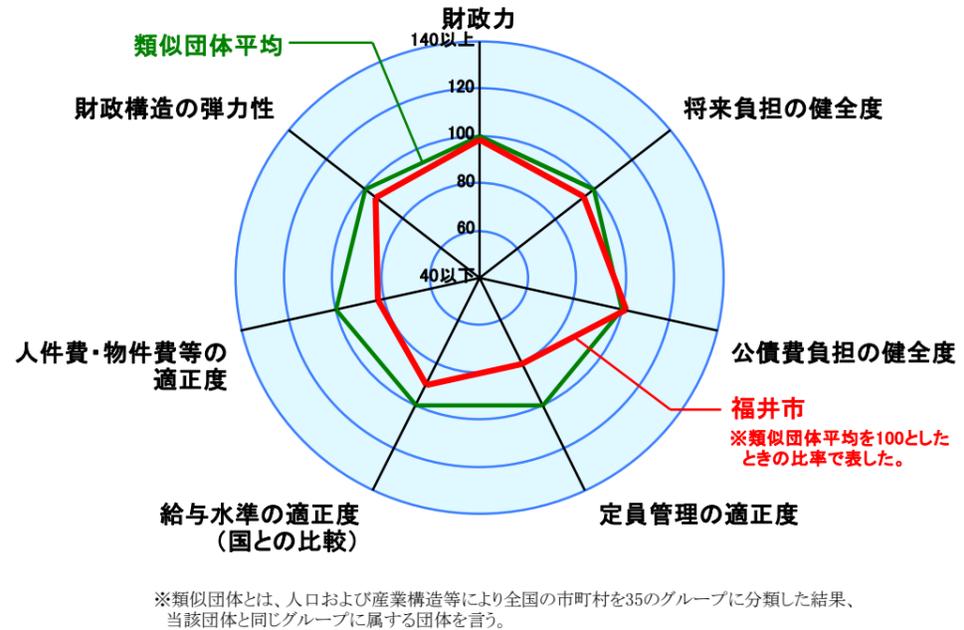
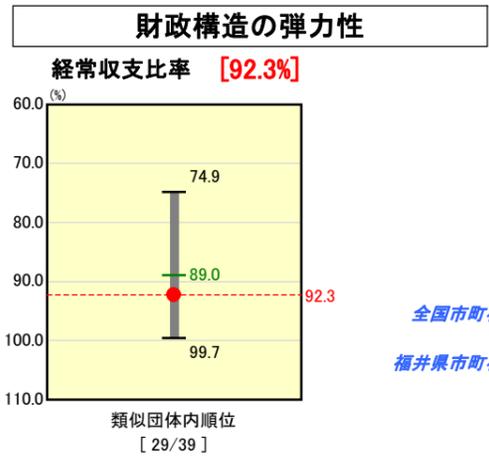
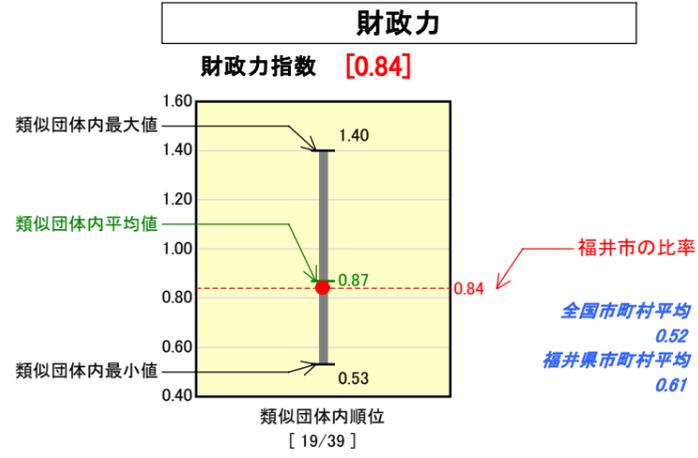


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 福井県 福井市

人口	266,896	人(H18.3.31現在)
面積	536.17	km <sup>2</sup>
歳入総額	103,444,345	千円
歳出総額	102,603,331	千円
実質収支	372,030	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

※平成18年2月1日に、市町村合併により、旧美山町、旧越前村、旧清水町を編入した。

- 【**財政力指数**】 旧福井市単独では固定資産税や市民税を中心として税収が類似団体平均を上回るため、平成17年度は0.92となる。しかしながら市町村合併で交付税依存度の高い町村を編入したことにより、4市町村合算後の財政力指数は0.84となった。本市は中心市街地をはじめとした都市基盤の整備等多くの重要課題を抱えていることから、今後とも、歳出削減、定員管理の適正化、地方税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。
- 【**経常収支比率**】 旧福井市において歳入における経常一般財源で、普通交付税が前年度より▲1,030百万円(▲34.6ポイント)となったため、単独でも前年度を0.6ポイント上回る86.5パーセントとなっている。当該指数においても、市町村合併の影響を受け悪化したが、後は合併の効果により改善されるものと思われる。また事務の効率化、民間委託・指定管理者制度の活用を積極的に進め、経常経費の削減に努める。
- 【**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**】 人件費、物件費、維持補修費の合計の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、合併により消防業務が市の直轄となったことと、ゴミ処理業務や観光施設の運営を直営で行っているためである。後は民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。
- 【**人口1人当たり地方債現在高**】 本市は、現在福井駅周辺の中心市街地整備をはじめとした都市基盤整備など、今後の県都の発展に必要な重要なプロジェクトが山場を迎えており、それに伴う市債の発行額も増加している。このような状況の中で将来の負担を軽減させるため、公共事業については、重要性・緊急性を従来以上に精査し、必要不可欠な事業や今後の市勢発展に資する事業を除き極力抑制する。
- 【**実質公債費比率**】 平成10年度から取り組んだ財政健全化計画により市債の発行を抑制したため、平成17年度は類似団体を下回っているが、今後は現在取り組んでいる大型事業の市債償還により数値の上昇が懸念される。
- 【**ラスパイレズ指数**】 平成18年4月に国、県に準じて給与構造改革を実施し、職務・職責に応じた給料表構造へ変更し、高齢者層の昇給抑制制度も導入した。今後、ラスパイレズ指数が高い高齢者層の定年退職等により指数が低下することが見込まれるが、ラスパイレズ指数を国と同等の100.0に低下させることを目標として、勤務実績をより的確に反映できるように昇給制度を整備し、今後も国、県の給与改定に準じて所要の改定を行っていく。
- 【**人口1,000人当たり職員数**】 市町村合併により職員数が増加したこと及び市域が大幅に拡大したこともあり、人口1,000人当たりの職員数は、前年と比較して増加した。この状況の中で、平成18年に策定した集中改革プランを基にした新たな定員適正化計画の中で、退職者の30%の不補充を基礎として、平成22年4月1日までに125名(▲4.6%)を削減することとした。今後は社会情勢、市民ニーズを的確に把握して、より適切な定員管理に努める。